

盲ろう者の情報の入手に関する現状と課題

The situations and issues regarding accessing information for people with deafblindness

河原 麻子・林田 真志

(広島大学大学院教育学研究科博士課程後期・広島大学大学院教育学研究科)

Asako KAWAHARA and Masashi HAYASHIDA

(Graduate School of Education, Hiroshima University)

要旨：

盲ろう者の三大困難の一つに、「情報の入手」がある。視覚的及び聴覚的情報の不足は、コミュニケーションや単独歩行を困難にするだけでなく、適切な支援情報を得られない等の困難を引き起こす可能性がある。しかし、彼らの情報の入手に関する社会的基盤についてはあまり研究されてきていない。本研究は、(1) 盲ろう者友の会に所属している盲ろう者がどのように情報を得て会への所属に至ったのか、(2) 彼らが必要としている情報とはどのようなものか、を明らかにすることを目的とした。各地域の盲ろう者友の会に所属する盲ろう者に対して質問紙調査を実施し、44名から回答を得た。調査結果より、盲ろう者がどのように情報を入手し、それらに際して、どのような困難があるのかが明らかになった。これらの結果を元に、盲ろう者の情報の入手の実態、情報支援機器の利用の増加、盲ろう者友の会の重要性について検討した。

キーワード： 盲ろう者、情報の入手、支援機器、通訳・介助員派遣制度、盲ろう者友の会

Abstract：

One of the three main challenges for people with deafblindness is “accessing information”. A lack of visual and auditory information creates difficulties in not only communication, orientation and mobility but also obtaining information about appropriate support for them. However, the social infrastructure to access information for them has not been focused upon in previous studies. Therefore, this study aims to clarify (1) how they accessed information about a regional group when they belong to it, and (2) what kind of information they need. We conducted a questionnaire for people with deafblindness belonging to each group, then 44 responses were collected. As a result, it was found how they access information and what the difficulties are. Therefore, the reality of accessing information for them, the increase of utilizing assistive devices, and the importance of the regional groups were examined.

Key Words： people with deafblindness, accessing information, assistive devices, the system of interpreter-guide for the deafblind, regional group

1. 目的

視覚聴覚二重障害者（以下、「盲ろう者」）が抱える困難は、単に視覚障害と聴覚障害それぞれの困難が複合したものではなく、独自の困難があることが指摘されてきた（European Deafblind Network, 2014）。また、視力および聴力の程度により、全盲ろう、弱視ろう、盲難聴、弱視難聴と大きく4つに分けられ、その状況は様々である。それだけでなく、視覚障害および聴覚障害それぞれの受障時期によっても、コミュニケーション習得等、それぞれの困難は様々であり、ニーズも多様である。

このように、盲ろう者が直面する課題は様々であるが、「コミュニケーション」、「移動」、「情報の入手」は、彼らの三大困難であると言われてきた。これらの困難のうち、コミュニケーション及び移動については、教育や工学の分野において、研究が多くなされてきた（福島, 2011；中村・川住, 2006；菅井, 2016）。一方で、情報の入手に関しては、支援機器等についての研究は多くなされているが、盲ろう者による情報の入手を可能にする社会的基盤についての研究は少ない。東京大学の福島智教授は、ある対談の中で、「情報のインフラ」、つまり、盲ろう者が生きていく上で最低限の整備を社会が行なっていく必要性について述べている（福島・坊農, 2015）。

盲ろう者向けの地域団体として、盲ろう者友の会（以下、「友の会」）がある。友の会は、当事者団体として発足し、地域における盲ろう者の福祉増進を目指す一方で、盲ろう者同士の交流の場としての機能も果たしてきた。また、通訳・介助員（以下、「通介員」）は、盲ろう者に対して、コミュニケーションや情報の入手に関する支援を行っている。盲ろう関係機関（一部都道府県では友の会）が通介員の派遣及び養成事業を行っている（全国盲ろう者協会, 2018）。通介員は、盲ろう者に対して、情報を提供するという点においても重要な役割を担っているが、通介員派遣制度は、自治体ごとに利用時間に制限があり、盲ろう者のニーズを充足できていない事例も見受けられる。さらには、通介員派遣制度の存在

すら認識しておらず、家庭に閉じこもっている盲ろう者も多い（杉田, 2009）。

通訳・介助員において、必要となる配慮などについては、いくつかの報告がなされている（福島, 1989；永井・宮本・本村, 2014）。しかし、通介員派遣制度利用以前にどのように支援情報を得たか、または、通介員不在時にどのようにして情報を入手しているか、といった点については、ほとんど明らかになっていない。なお、慎（2005）においては、必要な情報を得るために「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などのマスメディアを利用している」と回答した者のうち、「インターネット」を挙げた者は1名だったが、近年の支援機器等の発達により、情報入手の状況も変化している可能性がある。

これらのことから、本研究では、①実際に盲ろう者友の会に所属している盲ろう者がどのように情報を得て所属に至ったのか、②盲ろう者団体に所属している盲ろう者が必要としている情報とはどのようなものか、を明らかにすることを目的とし、質問紙調査を実施した。本稿では、その結果の一部を報告する。

2. 方法

2.1. 対象者

全国の盲ろう者友の会に所属する盲ろう者を対象とした。本研究における盲ろう者とは、盲ろう者友の会に所属する視覚障害と聴覚障害を併せ持つ者とし、それぞれの障害の程度は限定しないこととした。

2.2. 質問項目

情報の入手に関する全22項目で構成される質問紙を作成した。項目1～11においては、回答者の属性、コミュニケーション方法、及び利用している支援サービスについて尋ねた。項目12～22においては、情報の入手に関して選択式及び記述式の質問で尋ねた。項目12以降には、過去の実態調査（「平成24年度障害者総合福祉推進事業 盲ろう者に関する実態調査報告書」等）における生活に関する困難・ニーズに対し、盲ろう者が自由記述で回答した内容、及び、慎（2005）のインタビュー調査から得られた内容を参考に作成した。

2.3. 手続き

全国盲ろう者協会のホームページ上に記載されている全国各地の盲ろう者友の会のうち、インターネット上に住所の記載があった37団体に対し、調査依頼文書を送付した。調査依頼文書には、回答可能部数、および、調査用紙の回答希望媒体（紙媒体、電子媒体）について記入する返信用はがきを同封した。

承諾が得られたのは18団体であり、それぞれに対し、返信可能部数に応じて調査用紙を送付した。調査依頼を承諾はしているが、回答可能部数等の記入がない団体には、紙媒体にて5部ずつ送付した。合計送付部数は、紙媒体が85部、点字媒体が13部、電子媒体が6部の合計104部だった（電子データは、1団体につき1部とした）。調査用紙には、フェイスシートを添付し、回答の任意性、個人情報の保護について説明した。

2.4. 調査期間

調査依頼は、201X年2月に郵送した。その後、201X+1年4月に承諾を得られた団体に対し、質問紙調査を配布した。回答期間は、201X+1年4月～6月であった。

2.5. 分析方法

選択式の質問項目については、回答数を単純集計した。自由記述の質問項目については、キーワードとなる言葉を抽出し、内容ごとに分類し、整理した。

3. 結果

3.1. 回答数

13団体から合計47部の回答を得た（回収率45.1%）。そのうち、回答に不備のあった3部を分析の対象から除外した。有効回答数は、友の会10団体から得た44部であった（有効回答率42.3%）。

3.2. 回答者の属性

3.2.1. 年齢：年代別の回答者数は、図1の通りであった。回答者の平均年齢は、58.4歳であった（ $SD=13.4$ ）。最小年齢が20歳、最高年齢が84歳であった。また、高齢期（65歳以上）の盲ろう者が18名であった。

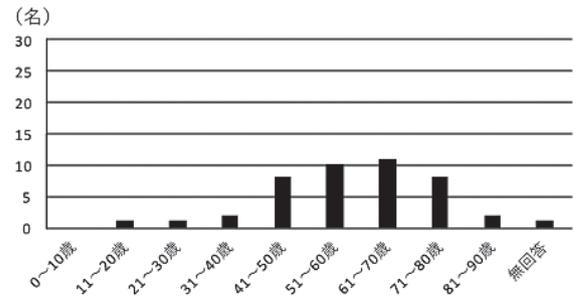


図1 回答者の年代

3.2.2. 視覚・聴覚障害それぞれの受障時期：視覚障害の受障時期は、出生時に視覚障害であった者が10名、学齢期に視覚障害が生じた者が10名、学齢期以降が22名（うち、高齢期が2名）であった。無回答者が2名いた。

また、聴覚障害の受障時期は、出生時に聴覚障害であった者が半数（22名）であった。学齢期以前に聴覚障害を受障した者が2名、学齢期が8名、学齢期以降が8名（うち、高齢期が2名）であった。また、無回答及び「小さい時」と回答した者が1名、無回答が3名いた。

3.2.3. 現在の視力、視野および聴力：現在の視力について尋ねたところ、0.1以上が10名、0.09～0.01が17名、全盲が9名、「不明」と回答した者が5名であった。その他の3名は、「指数弁」「光が見える程度」「かすんで見えにくい」と回答した。視野については、90%欠損と回答した者が7名、95%欠損と回答した者が2名、「0度」と回答した者が2名いた。その他には、正確な度数は不明だがかなり狭いと回答した者が4名、「キリがかかっている」と回答した者が1名いた。その他の28名は無回答だった。

現在の聴力について尋ねたところ、41～60dB（WHOの基準では中等度難聴）が3名、61～80dB（高度難聴）が7名、81dB以上（重度難聴）が28名、「詳しい聴力は不明」と回答した者が3名、無記入が3名であった。ただし、左右それぞれの聴力を記入した者は、良耳の聴力を使用した。

また、身体障害者手帳の保有率は100%であり、総合等級は、1級が30名、2級が10名、4級が1名、「聴力2級視力6級」「視覚1級」と回答した者がそれぞれ1名、無記入が1名いた。

3.2.4. コミュニケーション方法：現在使用しているコミュニケーション方法について尋ねたところ（複数回答を含む）、コミュニケーション方法及びその組み合わせは様々であった。1種類のコミュニケーション方法を使用する者は12名、2種類が18名、3種類が7名、4種類以上が7名いた。最も多かった2種類の組み合わせのほとんどは、手話ベースまたは点字ベースのコミュニケーション方法に、音声等を組み合わせたものであった。

3.2.5. 現在利用している支援サービス：現在利用している支援サービスについて尋ねたところ、通介員派遣制度（41名）、手話通訳者（3名）、要約筆記（3名）、同行援護（6名）、訪問介護（2名）、生活介護、通院介助、障害者福祉サービスヘルパー（それぞれ1名ずつ）であった。

3.3. 盲ろう者の情報源

本研究では、支援サービスに関する情報（以下、「支援情報」）、環境情報、社会情報、コミュニケーションに関わる情報を「情報」として扱った。「コミュニケーションに関わる情報」とは、具体的な会話内容およびコミュニケーションに直接関わる情報（相手の様子等）を指す。

3.3.1. 得ている情報の情報源：現在、支援情報、及び、その他の情報をどこから得ているかそれぞれ尋ねたところ、支援情報は、「友の会」が27名、「通介員」が24名、「役所」が7名、「家族」が5名であった。「病院」「インターネット」と回答した者はいなかった。「その他」の回答として、「ラジオ」「友人」（それぞれ4名）、「役所（ケアマネージャー）」「手話通訳者派遣センター」「ろう協会からの新聞」「相談専門員」「相談支援事業所」「視覚障害者団体」（それぞれ1名）が挙げられた。

支援情報以外の情報の情報源は、「友の会」が23名、「家族」が16名、「テレビ」が14名、「インターネット」が8名、「役所」が5名であった。「その他」は11名で、「福祉作業所の職員」「ラジオ」等が挙げられた。

支援サービスと支援サービス以外の情報源を比較すると、支援に関する情報を友の会や通介員等の支援者に求めている者は38名であり、支援以外に関する情報を彼らに求めている者は21

名であった。また、インターネットについては、支援情報を得ようとする者が1名であったのに対し、支援以外の情報を得ようとする者は8名であった。その他にも、支援以外の情報でのみ挙げた回答に「テレビ」「ラジオ」があった。

3.3.2. 支援機器の利用：必要な情報を得るために、支援機器を利用しているか否か尋ねたところ、利用している回答者が29名、利用していない回答者が14名、無回答が1名であった。「利用している」と回答した者に何を利用しているか尋ねたところ、「パソコン」（15名）「携帯電話」（12名）「スマートフォン」「ブレイルセンス」「タブレットPC」（それぞれ3名）「その他」（8名）であった。その他として、「拡大読書器」「音声拡聴器」「携帯ラジオ」が挙げられた。また、複数の支援機器を使用している者は14名いた。

3.3.3. 最初に支援情報を得た対象：盲ろうの状態になったとき、最初に支援情報を得ようとした対象はどこ（誰）であるか、また、実際にどこ（誰）から支援に関する情報を得たか尋ねたところ、図2のようになった。最初に支援サービスを得ようとした団体（人）と、実際に支援情報を得た団体（人）が一致する者は29名であった（友の会13名、家族9名、役所1名、病院1名、友人1名、その他の団体4名）。また、出生時に盲ろうの状態であったと回答した4名のうち、回答があったのは2名であり、1人は病院に情報を求め、実際に病院で情報を得ていた。もう1人は、友の会に情報を求めたが、実際には「（支援者が）家に来た」と回答した。

家族や友の会に支援情報を求めようとしたが、その他の対象から支援情報を得た者は、知り合いや視覚障害者団体の指導員から実際に支援情報を得ていた。また中には、盲ろうの状態になった時に、支援情報を得ることを「考えていなかった」、または、「盲ろう自体わからなかった」という回答もあった。彼らは、実際はろう学校の同級生または白杖の歩行訓練士から支援情報を得ていた。

3.3.4. 友の会の存在に関する情報源：盲ろう者友の会の存在を知ったきっかけについて尋ねたところ、20名が「友の会のメンバー」と回答した。続いて、「家族」と回答した者が6名、「役

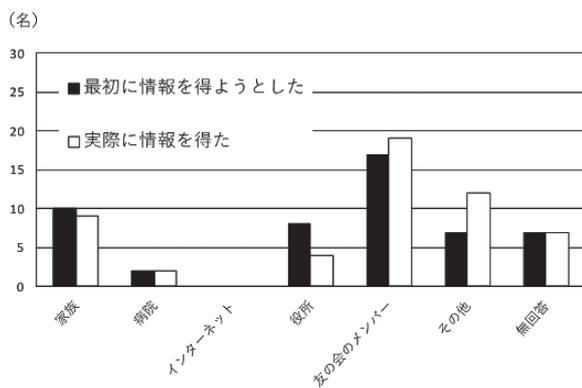


図2 支援情報を得た対象

所」と回答した者が1名だった。「その他」の回答には、「友人」が4名、「通介員」が2名、「ラジオ」が1名から挙げられた。その他に、「盲学校の教員」、「友人」、「聴覚障害のある知人」、「視覚障害者情報センター」「友の会設立時から関わっている」等の回答が挙げられた。最初の情報は、病院や役所から得た後に、友の会のメンバーから友の会に関して聞いた者も3名いた。最初に情報を得ようとした対象にも、実際に得た対象にも「家族」と回答した者8名のうち、3名は友の会に関しても家族から情報を得ていた。

3.4. 情報の入手に関するニーズ

3.4.1. 不足していると感じている情報：情報が不足していると感じるか否かについて尋ねたところ、「不足していると感じる」者が39名、「不足していると感じない」者が4名であった（1名は無回答）。後者の回答者の受障時期や程度、コミュニケーション方法は様々だった。

「不足していると感じる」者に、どのような情報が不足していると感じるか尋ねたところ、図3のような結果になった。「歩行時の環境情報」および「周囲の人とのやりとりの内容」がそれぞれ24名、「ニュースなどの時事的な話題」が20名、「支援サービスに関する情報」が14名であった。また、11名が「その他」と回答し、テレビからの情報、災害時の情報や、郵便物の情報等を挙げた。

3.4.2. 情報の入手に関する困難：情報を得る上で、特に困難を感じていることは何か尋ねたところ、27名から回答が得られた。それらの

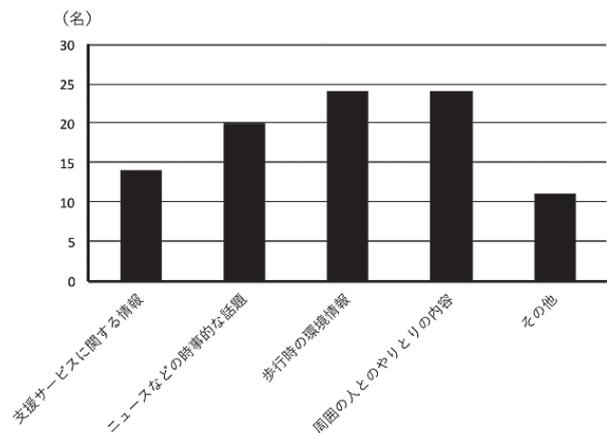


図3 不足していると感じる情報の種類

回答を整理した結果、「通介員派遣制度に関する困難」「(支援)機器(テレビ等を含む)に関する困難」「自力で得られる情報に対する困難」に分けられた。通介員派遣制度に関しては、時間制限があることで常に情報を得られるとは限らないことや、通介員の伝え方についての回答があった。支援機器に関しては、使用上の困難が挙げられた。具体的には、テレビに関しては、テレビの映像が見えないこと、生放送の場合にテレビの字幕がついていない番組があること、テレビの字幕が見えにくいことが挙げられた。パソコンに関しては、パソコンの拡大画面が見づらいこと、パソコンに不具合が生じた際の対処法がないこと、インターネットが使用できないことが挙げられた。さらに、自力で得られる情報に関しては、地図情報やバスの目的地に関する情報の少なさについて言及した回答や、自力で得ている情報が正確であるか分からず不安に感じているという回答があった。

3.4.3. 国や地方自治体への要望・期待：情報の入手に関して、国や地方自治体に対する要望や期待は何か尋ねたところ、26名から回答が得られた。それらの回答を整理すると、「情報の提示方法」「支援内容の改善」に分けられた。情報の提示方法については、コミュニケーション方法(手話のできる職員の増員や点字による提示等)や、提示の迅速さ(特に災害時の情報やイベント情報)についての回答があった。さらに、職員の理解や対応の改善を訴える回答もあった。また、支援内容の改善については、通介員派遣制度の時間制限の改善、通介員派遣制度に

代わる情報の入手に関わる支援の提供、ボランティアの増員、相談所の設置、日常生活用具の給付に該当する商品の増加、パソコン指導の提供、バリアフリー化、横断歩道における支援機器の設置、地域間格差の解消等が挙げられた。

4. 考察

回答を得られた友の会 10 団体に所属する 44 名の盲ろう者のうち、39 名が情報の不足を感じていた（1 名は無回答）。また、情報の入手のために支援機器を使用している者は 6 割以上いた。さらに、課題として、通介員派遣制度や支援機器に関するものや、自力で得られる情報の正確性に関するものが挙げられた。これらの結果から、以下の 3 点について考えられる。

4.1. 盲ろう者と情報の入手

盲ろう者が不足していると感じる情報は、これまでの実態調査で挙げられてきた歩行時の環境情報、コミュニケーションに関する情報、社会的な情報、支援サービスに関する情報について、程度に差はあるが多くの者が「不足している」と感じていた。その中でも、支援サービスに関する情報より、歩行時の環境情報や、周囲の人とのやりとりが不足していると感じている者が多かった。これまでの実態調査においては、情報の不足に関するニーズにおいて、環境情報や社会参加に必要な情報（ニューステレビの字幕、公的機関・資料の情報、薬等に関する情報）が挙げられた。今回の調査においては、同様に、「歩行時の環境情報」が不足していると感じている者が多かったが、さらに、「周囲の状況に関する情報」も同人数が不足していると回答した。コミュニケーションにおいては、盲ろう者のコミュニケーション方法習得に関する課題だけでなく、通介員を介したコミュニケーション時の情報保障についても、通介員の技術向上の必要性等が示されてきている（全国盲ろう者協会，2008）。

また、情報を得ている対象は、どの情報においても、友の会や家族と回答した者が多くいた。家族間におけるコミュニケーションについては、柴崎・吉野（2004）は、情報の取捨選択について着目しており、盲ろう者の希望と家族の負担の現状を示している。家族間における情報保障

や、家族への負担についても検討していく必要がある。

また、情報が「不足していると感じない」と回答した者は 4 名いた。彼らは、実際に情報を十分得られている可能性があるが、不足している情報を把握しづらい可能性もある。後者の場合には、盲ろう者が情報を求めた時のみ情報を提供するのではなく、どのような情報があるのかを盲ろう者が把握するための支援が必要であると言える。

4.2. 支援機器利用の現状

これまで、盲ろう者の情報の入手において、インターネットの有効性が示されてきたものの、使用できる盲ろう者はわずかであることが指摘されてきた（慎，2005；杉田，2009）。しかし本稿では、3 分の 2 の回答者が支援機器を利用していた。

一方で、支援機器を使用していない盲ろう者も存在した。インターネットを利用できる盲ろう者とそうでない盲ろう者の間で、情報量に格差が生じることが指摘されている（慎，2005）。実際に、情報機器を使用する盲ろう者に対する指導や、情報機器ボランティア指導者育成が各地域で行われてきているが、盲ろう当事者から指導を受ける機会の少なさや、身近な場所で支援が受けられない可能性が高いことが課題として挙げられている（杉田，2009）。本研究でも、情報の入手に関する困難や、国や地方自治体への要望として、支援機器の使い方を学びたい盲ろう者がいたことから、支援機器の利用方法を学ぶ機会を得られることの必要性が窺える。また、インターネット等の迅速に情報を入手できる手段は、災害時の情報提供においても重要な役割を果たす可能性がある。さらに、日常生活用具の給付に該当する商品の増加を希望する回答もあったことから、スマートフォン等の支援機器を手に入れやすい制度を整える必要性も考えられる。

一方で、点字使用の有無により、得られる情報の量に大きな差があることや（慎，2005）、手帳交付人数の 77.4% を 65 歳以上の者が占めていることから（前田・廣田，2016）、特別な支援機器を介さずとも十分な情報を得られる

方策も必要になると考えられる。

4.3. 盲ろう者友の会を介した情報の入手

盲ろう者の多くが、通介員から情報を得ていることが明らかになった。慎(2005)の調査においても、27名中26名が通介員派遣制度を利用していた。このことから、盲ろう者友の会に所属している者に対しては、通訳介助員派遣制度に関する情報が十分に提供されているとともに、所属している盲ろう者の多くがこの支援サービスを利用していると考えられる。さらに、彼らにとって、この支援サービスが重要であると言える。平成16・17年度「盲ろう者生活実態調査報告書」では、「通介員が派遣されて良かったこと」として、社会参加へのきっかけとなったり(「外出できる機会が多くなった」等)、「情報が多くなった」り、関わる人や方法が増えた(「コミュニケーション手段が増えた」「家族以外の人と会話ができた」等)という回答が挙げられている。しかし、通介員数の不足、広い範囲(市役所や病院等)における通介員の派遣・配置、通介員の技術の向上を求める回答も挙がっている。

一方で、盲ろう者友の会に所属していない盲ろう者は、所属している盲ろう者と比較して、通介員派遣制度についての情報を得られていない可能性がある。前田(2010)は、東京都における推定盲ろう者数は2,257名であるが、身体障害者手帳に視覚と聴覚の両方の障害が記載されている者は821名であったことから、手帳交付申請をしていない「潜在的」盲ろう者が多く存在する可能性を明らかにした。

さらに、前田(2010)は、東京都における盲ろう者のうち、通介員派遣制度への登録率は9.6%であると報告している。また、地域によって登録率に格差があることも示している。さらに、盲ろう者1人に対する通介員の比率は、区部、市部、町村部の順に低くなると示した。これらことから、東京都以外の地域においても同様に、通介員派遣制度について情報を得ていたとしても、周囲に支援者がいない可能性があると考えられる。

盲ろう者友の会は、盲ろうの状態になった回答者が最も多く情報を求めようとした機関で

あった。実際に、その中の多くが友の会から支援情報を得ることができていた。また、盲ろうの状態になる前に、単一の感覚障害があった場合には、盲学校等の視覚障害に関する団体や機関から情報を得た者もいた。単一障害の状態から盲ろう者になる者や、高齢期に盲ろうになる者もいることから、盲ろう者団体だけでなく、関連機関等から得られる情報に関しても調査する必要がある。

さらに、今回の調査で情報源として挙げられた各機関が、どのような情報を、どのように提供したのかについては明らかになっていない。今後、今回明らかになった盲ろう者が必要と感じている情報と、実際に提供されている情報を合わせて検討していく必要がある。

4.4. 本研究の限界点

本研究では、全国の盲ろう者友の会のうち10団体のみから回答を得ており、当該団体に所属する盲ろう者とその他の友の会に所属する盲ろう者とは異なる状況にある可能性がある。また、友の会に所属していない盲ろう者とも状況が大きく異なる可能性も考えられる。

また、質問紙において、友の会を知るきっかけについて尋ねたが、友の会のメンバーが窓口となっているという回答が多く得られたことから、友の会に関する情報がどのようにして関係機関から提供されているのかを明らかにすることができなかった。コミュニケーション方法についても、情報を受信する手段としてのみだけでなく、発信方法と分けて尋ねることで、個々の多様なニーズをより詳細に把握できた可能性がある。支援機器に関しても、同様の理由で、利用頻度、利用方法、利用内容についても、尋ねる必要があった。

さらに、本研究では、情報の内容及び情報を得ている対象に注目してきたが、今後は、「盲ろう者が情報を得た」と言える状況とはどのようなものなのか、その実感を得るための課題は何かについて検討していく必要がある。

謝辞

ご多用の中、本調査にご協力頂いた盲ろう者友の会に所属する皆さまに厚く感謝申し上げます。

文献

- 1) European Deafblind Network (2014) Mapping opportunities for deafblind people across Europe. Documents. <http://siketvak.hu/wp-content/uploads/2014/07/Final-Report-Deafblind-Indicators.pdf#search='Mapping+opportunities+for+deafblind+people+across+Europe'> (2016/10/22).
- 2) 福島智 (1989) 盲ろう者のコミュニケーションの可能性. <http://www.lighthouse.or.jp/yosei/rehapdf/reha30-6.pdf> (2018年11月28日閲覧).
- 3) 福島智 (2011) 盲ろう者として生きて: 指字によるコミュニケーションの復活と再生. 明石書店.
- 4) 福島智・坊農真弓 (2015) 障がい者・高齢者と築く社会参加支援: 7. 盲ろう者が見る世界—情報のインフラからコミュニケーションのインフラへ. 情報処理, 56(6), 550-554.
- 5) 前田晃秀 (2010) 盲ろう者の実態と社会参加支援の課題—東京都内盲ろう者実態調査から—. 社会福祉士, 17, 181-189.
- 6) 前田晃秀・廣田栄子 (2016) 高齢期の視覚聴覚二重障害者(盲ろう者)の障害程度とコミュニケーション状況に関する全国実態調査. *Audiology Japan*, 59(6), 632-643.
- 7) 永井和子・宮本マキ子・本村順子 (2014) 長崎県における盲ろう者向け通訳・介助員養成講座について. *視覚リハビリテーション研究*, 4(2), 81-85.
- 8) 中村保和・川住隆一 (2006) 弱視ろう児への組織的な働きかけにおける会話状況の展開過程: 話し相手による情報保障に視点をおいて. *特殊教育学研究*, 44(1), 35-46.
- 9) 社会福祉法人全国盲ろう者協会 (2006) 平成16・17年度盲ろう者生活実態調査報告書.
- 10) 社会福祉法人全国盲ろう者協会 (2008) 盲ろう者への通訳・介助—「光」と「音」を伝えるための方法と技術—. 読書工房.
- 11) 社会福祉法人全国盲ろう者協会 (2013) 厚生労働省平成24年度障害者総合福祉推進事業. 盲ろう者に関する実態調査報告書.
- 12) 社会福祉法人全国盲ろう者協会 (2018) 平成29年度「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」「盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業」実態調査報告書.
- 13) 柴崎美穂・吉野真理子 (2004) 盲ろう者とその家族のコミュニケーションにおける対処行動: 10組への面接調査から. *コミュニケーション障害学*, 21(3), 172-180.
- 14) 慎英弘 (2005) 盲ろう者の自立と社会参加. 新幹社.
- 15) 慎英弘 (2013) 情報障害者への情報保障と支援に関する一考察. *四天王寺大学大学院研究論集*, 8, 5-22.
- 16) 菅井裕行 (2016) 先天盲ろう児のコミュニケーション発達. *手話学研究*, 25, 17-29.
- 17) 杉田正幸 (2009) 情報障害のある人への支援の現状と課題—視覚と聴覚の両方に障害のある人(盲ろう者)へのパソコン支援を中心に—. *情報の科学と技術*, 59(8), 378-384.